

「日本政策金融公庫 中小企業事業のご案内 2019」からの抜粋

「全国ビジネス商談会」

中小企業事業では、平成31年2月25日、パシフィコ横浜にて第11回「全国ビジネス商談会」を開催しました。

本商談会には、中小企業事業のお客さまだけではなく、協賛機関から推薦のあったお客さまも加わり、全国から過去最高の961社、約2,100名が参加しました。

また、大手企業へ販路を拡大したいという参加企業のニーズに応え、大手企業39社を招聘したほか、中小企業基盤整備機構、東京中小企業投資育成及び日本貿易振興機構（JETRO）の相談ブースを設け、各種経営に関する相談に対応しました。

さらには、今回から新たに神奈川県内の民間金融機関6機関が協賛し、それぞれ専用ブースを設置したほか、商談会の一層の活性化を図るため、会場スペースを前回比約1.6倍に拡大しました。

参加者からは、「今まで縁がなく接触できずにいた大手企業に対して直接PRでき、非常に良い機会であった。来年も参加したい」（参加企業）、「将来の発注候補先として新たな企業と知り合うことができた」（大手企業）といった声が聞かれました。



「全国ビジネス商談会」を契機に大手企業と口座開設に至った事例(第10回の事例)

参加企業概要	北関東所在の製缶板金業者(A社)
A社の商談状況	<ul style="list-style-type: none">・A社は、販路拡大及び外注先確保を目的に商談会に参加し、5社と商談を実施した。・このほか、当初予定外だったが、これまで取引のなかった大手企業(B社)から「以前からA社に興味を持っていた」と直接商談の打診があり、これに応じたこととなった。
商談成立から口座開設へ	<ul style="list-style-type: none">・B社からは、その場で複数の見積もり依頼があり、その後も定期的に接触を重ねるなどした結果、取引開始に向けて正式に交渉を行うこととなった。・B社担当者がA社工場に足を運び、実際の製造ラインを確認するなどの過程を経て、商談会開催から約3ヵ月で両社の受発注に向けた口座が開設されることとなった。
A社の声	大手企業を含む複数社と密度の濃い商談ができただけでなく、わずか3ヵ月で大手企業のB社と口座開設ができたことは極めて異例で、実りが多かった。